

BOOK REVIEWS:

*The New Empire: An Interpretation
of American Expansion, 1860-1898.*

By Walter LaFeber. Ithaca, N. Y.: Cornell University Press for
the American Historical Association, 1963.

麻 田 貞 雄

本書は、1898年の米西戦争およびフィリピン、ハワイ領有にいたる、アメリカの海外膨張の経済的解釈である。経済的解釈といえば従来、マルクス主義史観に立つ帝国主義論との連想もあって、アメリカの学界では過去一世代近くわたって、とかく異端視される傾向があった。それが最近になって、若手の学者 Walter LaFeber (現コーネル大学準教授)により再提起され、さらに彼が本書によってアメリカ歴史学協会から、新進学究の羨望の的とされる Beveridge 賞を受けたことを併せ考えると、興味深いものがある。

(言うまでもなく Albert J. Beveridge は、共和党の有力な膨張論者であったが、どういうわけか本書には一度も名前が出てこない。) 本書が選ばれた理由は、その論旨の斬新さとか独創性よりもむしろ、すでに化石的存在とみなされていた仮説を掘り起こして、これに新しい角度から資料的裏づけをほどこし、一段と高次の再解釈を構成した点にあると思われる。それがどの程度の成功をおさめているかの評価にうつるに先だって、本書を位置づけるために、アメリカの海外膨張をめぐる史学史的背景に触れる必要がある。

まず経済的解釈の古典的源流は、周知のように J. A. Hobson の *Imperialism, A Study* に求められる。アメリカでは、ホブスンや彼の影響を受けたと言われるレーヨンの帝国主義論とは別個に、Charles A. Beard が *The Idea of National Interest* (1934) の中で、経済的解釈を展開した。(LaFeber は後に見るように、ある意味では Beard の流れをくんでいる。) 外交政策を国内経済の対外的な表われとして捉える Beard は、合衆国外交の基調が、アメリカの繁栄を確保するため全世界に市場を拡大することに置かれたと力説し、この観点から米西戦争やフィリピン領有を説明する。また彼は、資本家や大実業家の利益がアメリ

カの「国家利益」と同一視されたことを攻撃し、真の国益は世界政治への介入を避けながら平和を保つことにあったと論じた。このような批判が1930年代の中葉、進歩的インテリたちに広く受けた時代的背景として、当時のアメリカを風靡していた平和主義や孤立主義の風潮、第一次世界大戦の結果に対する幻滅感、あるいは「死の商人」説や Nye 調査委員会の報告書にも反映されていた、大恐慌時代における反資本家的な知的風土などが考えられる。

しかし1930年代の末期に近づくと Beard は、「経済的人間」と並んで、あるいはそれ以上に「政治的人間」、「軍事的人間」を重要視するようになった。彼がアメリカの海外膨張に関する見解を修正するにいたった具体的契機の一つは、Julius W. Pratt の実証的研究 *Expansionists of 1898* (1936) であった。従来の経済的解釈に正面から反論を挑んだ Pratt は、財界・大実業家たちが開戦まぎわまで米西戦争に反対し、また海外領土拡張に対しては否定的もしくは無関心であったと断論した。「遠大なる国策」の推進者は、政治家やジャーナリスト、歴史家その他の知識人であったとされ、その思想的源泉は、社会進化論や教会(プロテスタント)指導者の説く「世界福音化の使命」の理念に求められる。また Pratt は、Theodore Roosevelt, Lodge, Mahan などの戦略構想に重点を置いた。一方 Albert K. Weinberg は、*Manifest Destiny* (1935) において、膨張主義論のイデオロギー的分析を行ない、拡張を正当化あるいは理想化するために掲げられたスローガンを論駁しようとした。

このように経済的解釈が次第に力を失っていった背景には、ナチ独裁制の出現とともに、人類史の上で本能的な権力欲の占める重要性が認識され始めたことが特に指摘されよう。

第二次世界大戦後、冷戦の中で多くのアメリカ人

は、どうして合衆国が伝統的な安全感を喪失し、対外的な行動の自由を大幅に拘束されるにいたったのか真剣に自問するようになったが、当然それは、19世紀末葉の膨張政策に関しても新しいパースペクティヴを生みだした。歴史の教訓から学ぶという、反省的な意図をもって書かれた *American Diplomacy, 1900-1950* (1951) の中で George Kennan は、アメリカ国民が世界的強国への飛躍をとげるにあたって、新しく荷なうこととなった責任の重大さや、力の均衡に対する認識をまったく欠いていた点を鋭く追求した。また Hans Morgenthau は、ワシントンやハミルトンに代表される「古典的」現実外交の伝統が、1898年を転換点として崩れ去り、国家利益を無視する「道徳主義外交」に墮落してしまったと慨嘆した。彼は米西戦争を、キューバ人解放のための人道主義的「十字軍運動」と見て非難したのである。

他方、高潮に達したアジア・アフリカの民族主義、反植民地運動を背景として、アメリカ史家による初期海外拡張への批判は、一段ときびしさを加えてきた。Howard Beale は、その大著 *Theodore Roosevelt and America's Rise to World Power* (1959) の中で、ローズヴェルト一派の膨張論者たちが、アングロ・サクソン民族優越主義とか「白人の重荷」とかいった誤った理念のとりこになっていたため、「後れた民族」に対して正しい認識を持ちえず、それが今日におけるアメリカ外交の「破局」的展開の根源となったと説いた。20世紀中葉における世界的展望や価値観の尺度をもって、世紀転換期の膨張主義を計ったり、現在の危機を後者によって説明するような論理の飛躍には同調しがたいが、Beale の労作は、ローズヴェルト時代を取り扱う外交史の最高峰たるを失わない。

これら最近の研究に共通して言えることは、経済的要因を最小限に評価する反面、政治的・戦略的情況、特にアメリカの置かれた国際環境を強調する接近法をとっている点である。多角的文書研究 (multi-archival research) の手法をとる Ernest May は、*Imperial Democracy: The Emergence of America as a Great Power* (1961) において、世界的強国アメリカの出現をヨーロッパ列強がどのように見守っていたかを興味深くたどっている。

最近のアプローチにおけるいまひとつの特徴として、社会学的もしくは社会心理学的分析が顕著であるが、それは May の研究についても言える。彼は Richard Hofstadter のとなえた、「1890年代におけるア

メリカの心理的危機」の解釈を取り入れながら、次のように論じている。当時のアメリカ国内のさまざまな社会的緊張や不安が、しいたげられたキューバ人への熱狂的な同情という形であらわれ、「大衆的ヒステリ」のはけ口として、対外冒険主義や好戦熱が絶頂に達した。McKinley 大統領は、この興奮した世論と議会の圧力に、もろくも屈してしまった。したがって合衆国が世界的強国に仲間入りしたのは、自らの主体的な選択によるものではなく、アメリカ国民は自覚も準備もないままに、ただ成り行きによって新しい責任を荷なわされることになった。指導力不在の外交を批判しているくんだり May は、「国家目標」再確立の急務が叫ばれていた、アイゼンハワー政権末期における低滞状態との対比を示唆する記述を行なっている。

さて、はじめに触れたように LaFeber の *The New Empire* は、経済的解釈をひき上げて、以上のようなアメリカ史学界の主流的動向に対し全面的な挑戦を試みるものである。なぜ今日の時点で、このような再解釈が登場してきたのか、史学史的な観点から説明するのは困難である。上に概観した諸見解が、それぞれアメリカの国際環境あるいは社会的・思想的情況の展開を背景として現われてきたのと異なり、今日「経済的人間」の神話を復活させねばならない必然性が、アメリカに認められないからである。ただ、一般的に言えることは、第二次世界大戦以後アメリカの史学界で支配的な位置を占めてきた、いわゆる「新保守主義」(“Neoconservative”) 史観に反発する若い世代の歴史家が、ごく最近になってぼつぼつ出てきたということである。しかしこの動きは、外交史の分野について見るならば、とりたてて言うほどの新しい史観をいまだ打ち出しえないでおり、むしろ一世代前の Beard 的解釈に立ち帰る傾向が強い。

The New Empire の母体となったのは、ウィスコンシン大学で書かれた博士論文であるが、指導教授 Fred H. Harrington および William A. Williams からの影響が、かなり認められる。前者からは、外交と内政の相関関係を強調する接近法、後者からは、アメリカ外交史を「門戸開放の哲学」(Hay のとなえた対中国政策基調ではなく、より広義に通商拡大主義を指す) で説明する見方を継承している。Williams の解釈 (*The Tragedy of American Diplomacy*, 1959; 改訂版1962) は、Beard の *The Open Door at Home* (1934) の教説を、マルクス主義的な立場から経済決

定論にまで推し進めたものである。Williams のアメリカ帝国主義論はあまりにも独断的に流れ、憤慨調にあふれているため、説得性を欠いている。これに比べると、彼の後輩 LaFeber の着実なモノグラフは、はるかに水準が高い。

本書の論点にうつる前に、その基本的な枠組みやアプローチを明らかにしておこう。まず第一に定義の問題がある。「帝国主義なる言葉は、冷戦用語として使われた結果、現在ではほとんど無意味なものになってしまった」と著者 LaFeber も言うように、アメリカの海外膨張に関する史的論争は、しばしば「帝国主義」の定義のしかたをめぐるものであったし、そのずれによる論議の空回りは、常時われわれが経験するところである。そこで著者は、海外膨張主義 expansionism（すなわち彼のいう “New Empire”）を、「植民地主義」と明確に区別する。後者は、領土拡張およびそれに伴う直接の政治的・経済的支配を指すが、expansionism は領土的侵略や植民地統治を避けながら、通商市場や投資市場を確保、拡大する政策と定義されている。この点でアメリカの膨張主義が、ヨーロッパ列強の帝国主義と「根本的に異なる」ものであったと主張する著者は、アメリカの海外膨張発展の中に、一貫性のある “New Empire” のパターンを見る。このような枠組みの妥当性については、本書の内容を検討しながら論じることにするが、ここで注目しておきたいのは、Beale や May など、海外からの諸圧力に対する反応としてアメリカ外交を眺めようとする学者は、合衆国の膨張主義の特異性を認めながらも列強の帝国主義との間に類似点を見だし、「帝国主義」の概念および用語をアメリカの場合にあてはめることを躊躇しない点である。

第二に LaFeber は、アメリカの対外政策の最も決定的な要因が、国内の経済的諸力であったという前提から出発しているが、当時の政策立案者および実業・財界指導者が「経済的現実」を把握し、その上に合理的に対外政策を打ち立てた、と主張している。著者は、彼らの政策が多くの「不幸な結果」をもたらしたことを否定はしないけれども、「彼らが、より良き世界、より良きアメリカを建設せんことを願い、未踏の道を恐れず進んだ」と、きわめて弁護口調である。この点は、従来の経済的解釈が大資本家悪玉説をとり、そのほかに見た外交史家たちも、こぞって膨張論者を非難攻撃してきたのと、著しい対照をなすものである。またこれらの学者の多くはアメリカの世界的強

国化政策が、政府内のごく少数の積極的分子による巧みな陰謀ときめつけるのに対して、LaFeber は、海外進出の心要性に関する幅の広い国内的コンセンサスを重視している。

第三に、海外膨張主義の高まりを産業革命との関連において捉える本書のアプローチは、1860年以降のアメリカ外交の連続性を強調することになっている。世紀転換期の飛躍的な海外膨張をアメリカ外交の転換点と見る一般の解釈に対し、著者はそれを歴史の断絶としてではなく、むしろ約半世紀にわたる発展がクライマックスに達したものとして理解する。ここで彼は、Samuel F. Bemis 教授の主張した「大いなる逸脱」(“Great Aberration”)説に対して異説を立てている。アメリカは1890年代後半になって突然、一時的な放心状態とか気まぐれや衝動に駆られて海外進出に走ったのではなく、また一連の偶発事件によって不可抗力的に膨張の軌道に乗せられたのでもない。その背後には一貫して経済的な原動力と、それを意図的かつ組織的に推進した指導者たちがあった、と LaFeber は見るのである。

そこで著者は、まず第一章(「準備の年月」)で、1860年から1889年までの期間に海外膨張発展の重要な「萌芽期」を求め、この間に「新しい帝国」の基礎が着々と固められつつあったと主張する。従来の見方によれば、南北戦争後合衆国は孤立主義の絶頂に達したとされ、アメリカ国民は全精力を大西部の開発と産業の建設に集中していたため、外交問題への関心は低調をきわめていたと言われる。たしかに現象面について観察すれば、この時代の成果は、わずかに1867年のアラスカ買収とミッドウェイ諸島の獲得にとどまったが、著者はこの平穏な表面の底流に新しい胎動をさぐり、大陸内部の諸発展が、実はアメリカを世界情勢の中に巻き込んでいったと論じている。すなわち、農業の飛躍的拡張と産業革命の急速な進行とともに、「余剰」生産品のための市場を海外に開拓する要請が強まった。そして1870年代初期までには、西への大陸的發展に代わって、貿易上の海外膨張主義が台頭してきた。この新型の Manifest Destiny の中心的予言者として、リンカンの国務長官 William H. Seward の役割が、きわめて大きく評価される。海軍根拠地に支えられた「通商帝国」という彼の遠大なヴィジョンが、「その後100年にわたりアメリカの対外政策を支配した」と著者はいう。

次に思想的な準備として、Turner のフロンティア

仮説, Josiah Strong の唱えた「伝道の新フロンティア」, Brooks Adams の対アジア膨張論, Mahan の大海軍論などを分析している。1890年代, 大陸内のフロンティアの消滅は海外拡張を正当化するために, しばしば引き合いに出されたことは事実であるが, ターナー理論が膨張論者に直接の影響を与えたとか, 彼が膨張主義を支持したとかいう根拠はない。この点に関するターナーの評価が, やや誇張されているくらいはある。マハンについては, 経済的考慮が強調されるあまり, 彼の海軍戦略理論および地政学的思想が等閑視されている。LaFeber 流に見れば, マハンとその一派にとって大海軍や海外植民地は, それ自体が目的ではなく, ラテン・アメリカや極東への市場進出のための手段であったということになる。しかしアメリカが世界強国としての威力と地位を獲得し, 列強間の実力競争に割り込むための布石として, 彼らが海の支配力と海外帝国の建設を主唱したことは言及されていない。

さて, 本書の最も刺激に富む説得的な部分(特に第四章)は, 海外膨張拡大の経済的背景およびそれが対外政策に加えた圧力の分析である。1873年以後24年間にアメリカは, 三度にわたって不況に襲われたが, そのたびごとに貿易の拡大を求める声は, 一段と切実さを増した。そして1893年に始まる大恐慌が, それまでの膨張発展の動向を結晶させるに必要な触媒となった, と LaFeber は論じている。当時農民が苦難にあえぎ, 都会では失業者があふれストライキが続発する中で, 国内的不満と社会的対立は日々激化をたどっていた。国務長官 Gresham は, 「いたるところで革命の前兆」を認めた。そこでアメリカの体制と国内秩序を維持するためには, 海外市場の拡大以外に道がないというコンセンサスが, 1894年から翌年にかけて幅広く政府当局, 議会指導者, 財界・実業界の間で確立を見た。ここにおいて, 「新しい帝国」の具体的構想がついに完成され, Cleveland 政権, そして1897年以後は McKinley 大統領によって積極的に実行に移されることとなった, と著者は言う。ここで新しい展開として, 1893年以前には政府側が主導的な位置を占めていたのに対し, それ以後は, むしろ財界・実業界が膨張主義の原動力を提供し, 政府はその要請に応えるべく対外政策を運用するようになった, と指摘されている。また当時, アメリカが農業国から工業国へ急激に変貌しつつあった中で, 工業製品が輸出品の中に占める比重が増大してきたことも重要である。

本書の後半では, 上のような経済情勢に対する「反応」という形で, 1893年から1898年に至るアメリカ外交をたどっている。まず著者はブラジルの革命(1894年)に対するアメリカの政策や, ニカラグアをめぐる英米間の摩擦(1894—95年)など, あまり知られていない挿話を取りあげながら, 合衆国の政策がラテン・アメリカにおける市場の保護と拡大を目標としたことを示している。ここにおいてイギリスが悪辣な妨害者, 競争相手として映るようになり, この事態が頂点に達したのが, ヴェネズエラ領土紛争問題をめぐる英米間の衝突であった。LaFeberによれば, クリーヴランド政権がこの事件で示威的な強硬政策をとった動機は, イギリスによる南米大陸北部の経済的支配を阻止することであったとされるが, 西半球におけるアメリカの戦略的地位に対する脅威を, ワシントン政府がきわめて重大視していたことには言及されていない。ヴェネズエラ紛争の解決を契機として, 英米友好協調がアメリカ外交の主軸となった。一方1897年以降アメリカの関心が, 当時列強間の帝国主義的角逐の舞台であった, 極東方面に向けられるようになると, 対露, 対独関係が著しく冷却化した。この新しい国際的局面を取り扱っている第七章には, 別に新しい解釈も見られず, 他の章と比べてやや精彩を欠いている。

さて, 米西戦争勃発の経緯をたどる第八章, 「新しい帝国」の生誕を物語る「エピソード」は, ともに本書のやまをなすものである。ここで著者は, 世紀転換期までにキューバの内乱, アジアの新情勢, およびアメリカ経済界における動向が密接に結びついた結果, 総合された一つの対外膨張運動が確立された, と力説している。したがって, 対スペイン戦争とフィリピン, ハワイの領有は, この同一の動向の表と裏をなすものとして把握される。

まず著者は, マッキンレー大統領が従来あまりにも過小評価されてきたと指摘し, 彼の政治指導力を見直している。著者によれば, マッキンレーは熱狂的な大衆世論にひきずられて戦争に突入するような, 背骨なしの大統領ではなかったとされる。また, いわゆる yellow press の役割が, 従来解釈では著しく誇張されてきた点を訂正している。新聞は煽動的な報道により, 世論を極度の興奮に駆りたてることはできても, 直接外交を動かしていく力を持たない。それは政治過程を通じてのみ可能であり, 対外政策の決定は大統領がしっかり握っていた。1898年2月, 合衆国軍艦「メイン」号爆沈事件によってアメリカの世論が沸騰した際

も、その後2ヶ月近く経過しないと開戦に至らなかったことは、この間の事情を物語るものである。またマッキンレーが、上院からの圧力によって動かされたという事実もない。いずれにせよ煽動的新聞や連邦議会は、1895年以来キューバへの介入を要求し続けてきたのであるから、なにか新しい展開がなければ、1898年4月になってアメリカがついに戦争に突入したことの説明がつかないわけである。

著者によれば最も決定的な要因は、戦争がアメリカ経済に大打撃を与えることを恐れて非開戦論を維持してきた財界・実業界の指導層が、3月半ばになってついに開戦支持に傾きはじめたことである。アメリカ経済は、1898年の初めになってようやく好況を取りもどしたが、3月半ばに入るとキューバ戦乱のもたらす動揺が、ふたたび景気の停滞を招いた。そこで、この不安定な状態を一挙に打開するためには、戦争も辞さないという気運が実業界の中に起こってきた。アメリカの繁栄への絶えざる脅威となっていたキューバ紛争をまず終結させねば、海外膨張への飛躍は期待しえない、と判断されたのである。一方マッキンレーも、ほぼこれに近い結論に到達していたが、彼は戦争には反対であった。しかしながら、彼が望むような解決が、戦争に訴える以外には不可能であったため、大統領はついに開戦を決意するにいたったのである。

以上が LaFeber の論旨であるが、Pratt の説を覆すにたる 確証に支えられていない。著者は、だいたい Pratt の研究と同様の資料に拠りながら、スペインとの戦争から利するところのある特殊利益集団——戦争が銀貨鑄造の増大をもたらすことを期待した複本位制論者、運輸業関係者、鉄鋼業界、およびキューバに貿易や投資上の直接の利益を持つ業者——の開戦論に、大きな重点を置いている。また、非開戦論をとるニューヨークの実業・財界紙が、必ずしも大資本家の見解を代表するものではなかったことを、Rockefeller, Astor, Morgan などの例によって示し、「アメリカの実業界は、一致団結して戦争に反対していたのではなかった」と述べている。しかし、戦争反対が中西部および西部では、東北部と比べて弱かったこと、また開戦の瀬戸際になって実業界・財界の有力な代弁者たちが戦争不可避説に傾いたことなどは、すでに Pratt も認めるところであった。いずれにせよ、以上のようないくつかの断片的な事実から、米西戦争の主要な誘因が海外市場の追求にあったと断定することには、少なからず無理があるようだ。LaFeber は、実業界からの

圧力のみを重視する反面、キューバにおける残虐行為に対するアメリカ国民の憤激と、人道擁護の目標を無視しているが、これではやはり一面的の誇りを免れないであろう。

「エピソード」では、約半世紀にわたる発展の結果として、ハワイ、フィリピン併合の問題を論じている。著者の見解によれば、Seward 以後の歴代大統領や国務長官は、貿易拡大政策を推進する一方、終始一貫して反植民地主義の立場を保持した。その最も典型的な例が、1893年ハワイ併合計画の不成功であった。市場拡張のためには、海外に新領土を獲得する必要がなく、また国内的緊張が深刻化する中であって異民族の併合は、合衆国の政治組織に耐えがたい負担をかけ、その瓦解に導くことになる、と一般に信じられていたと LaFeber は言う。しかしながら、この一般的解釈がアラスカやハワイ諸島の併合の場合に、うまく当てはまらないことは著者自身も認めている。また同じことはサモア群島についても言える。アメリカの政策立案者や実業界指導層が、市場拡大の観点からサモアを重要視していたという事実はない。著者の定義および論理を極端に押し進めていくと、アメリカは植民地主義的方途へ乗り出さなかったということになる。しかしながら現実にはハワイやフィリピンが併合されたのであるから、著者の言う意味での「新しい帝国」は、最後になっても実現を見ず、アンチ・クライマックスの感を読者に与える。

しかし著者は、これらの領土併合が、植民地主義の新針路への転換ではなくて、あくまでも通商拡大のための手段にすぎなかったと主張する。彼によればそれは、以前からの政策の延長であり、単にテンポが早められただけのものとされる。フィリピンの領有は「幸運な偶発事件」の所産ではけっしてなく、またアメリカ国民は、マニラ湾におけるデューイ提督の劇的勝利の結果、突如として西太平洋の重要性を「発見」したのでもなかった。当時フィリピンはハワイと同様、「アジア貿易の門口」と考えられていた。マッキンレーの意図は、「中国市場への跳躍板」マニラ港を獲得することにあつたが、結局そのためには全群島の併合を余儀なくされることとなった、と LaFeber は力説している。著者はここでマッキンレー自身が語った有名なエピソードに言及していない。フィリピン帰属問題について悩みぬいた大統領が、ひざまずいて祈ったところ、「原住民を教育し、文明化し、キリスト教に改宗させる」ことこそアメリカの使命でなければなら

らない、との神の声に接してついに併合を決意した、という有名な話がある。この驚くべきナイーヴさを示す挿話を繰り返し引用してきた歴史家連は、いっそうナイーヴだということかもしれない。しかし、はきちがえたものにせよ使命感やユートピア的理想主義を度外視して、アメリカ外交の特質を把握できるであろうか。

最後に著者は、アメリカの海外領土拡張をめぐる国内論争に触れているが、ここでもまたコンセンサスを強調している。彼によれば、市場拡大という基本的命題に関しては、すでに国民の意見が一致していたため、争点はその手段の問題にしばられた。したがって、フィリピン併合が違憲であるとか、独立宣言や自由・自治の伝統から離脱するといった類の異議は「的はずれ」であったとされる。しかし上のような単純な図式では、フィリピン問題をめぐる大論戦の意義がじゅうぶん解明されないことは、資本主義の理論的弁護者 William Graham Sumner の熱烈な反帝国主義論をとってみても、明らかである。

以上、具体的に示してきたように、本書の最大の欠陥は、アメリカの外交政策を一つのテーマでもって割り切ろうとするため、一元論的な硬直した解釈に流れてしまった点にある。著者は、「単なる戦略的目標」によってアメリカ膨張主義の説明がつかないと主張しながらも、彼自身、経済的側面のみからそれを捉えようとする。この点に関して、著者は特にローズヴェルトの評価を大きく誤っている。ローズヴェルト一派の海外拡張論は、根本的には物質的利得への考慮に基づくものではなく、戦略的計慮や戦闘的な国威宣揚主義に根ざすものであった。彼らは、利己的な「経済的人間」に嫌悪感を抱き、その金儲け主義がアメリカ文明

を墮落させることを憂えたのであった。（この点を力説する Beale の研究が、本書の参考文献の中にあげられていないのは、大きな手落ちと言わねばならない。）膨張主義の経済的背景を明らかにした点は、本書の功績であるが、当時の政治家がこぞって経済的教義を信奉し、この立場から対外政策を議論し立案したと主張することは、また別問題なのである。

外交政策における「現実主義」の定義についても、著者に同調できない。彼は「経済的諸力」すなわち「リアルなもの」と置き換え、それに基づいて行動する人間の「合理」面を強調する。しかし Hofstadter や John Higham などの研究が示すように、帝国熱や好戦主義ムード、あるいは対外的人道主義の熱っぽい盛り上がりは、非合理的要素を無視しては理解できない。膨張主義を経済的要因と直接結びつけて考えるよりも、むしろ当時の経済的危機が90年代の異常な社会的、政治的、心理的、思想的時代相をもたらし、それが対外政策の上に表われたと見るほうが、はるかに立体的かつ総括的な解釈となるであろう。また当然のこととして、対外政策における「合理性」は、予知できない外部圧力によつて大きく制限されるため、世界政治の広い視野からアメリカ外交を位置づけ把握する努力が必要である。

したがって、本稿の冒頭に述べた史学史の流れの中で眺めた場合、本書がその全体的枠組みおよび方法論の点で時代逆行的な性格を帯びていることは否めない。アメリカの膨張主義をめぐる新しい解釈は、Beard 的な史観に立ち帰ることからではなく、激変する世界におけるアメリカの外交目標の再定義、およびそのもたらす新しい史的パースペクティヴの中で展開されていくものと思われる。

（同志社大学アメリカ研究所研究員）

The Sovereign Prerogative: The Supreme Court and the Quest for Law.

By Eugene V. Rostow. New Haven: Yale University Press, 1963.

藤 倉 皓 一 郎

このところアメリカ連邦最高裁判所について書かれる書物が多い。これらの書物は、最高裁判所の働きに批判的なものと、これを積極的に擁護するものに分けられる。ここでとりあげるロストウの *The Sovereign Prerogative* は、明快な論旨と力強い論調でつら

ぬかれた最高裁判所擁護の書である。

最近のアメリカ最高裁判所は、とかく批判的のされがちである。とくに、その判決が社会的に大きな変革をもたらすものであればあるほど、批判の声も大きい。1954年の公立学校における人種にもとづく分離教